

## 若手教員の雇用環境に関するアンケート調査結果

【概要】某大学に勤務する助教（人文社会系）が実施。個人的に面識のある若手教員にメールにて回答を依頼（2013年2月～3月）【回収数】28票。本アンケートにおける回答者は、若手教員が多く就いていると想定される「雇用が不安定な職位（助手・助教、研究所研究員等）に就いている（いた）者」。本調査結果は、研究分野および回答者にかなりの偏りがあり、もちろん若手教員全体を代表するわけではないが、今後の若手教員の雇用環境の改善に資することを願  
い、公表するものである。

### 【結果】

【職位】は、「助教」が11名（39.3%）、「実習助手」が6名（21.4）「専任講師」が6名（21.4%）。

【年齢】は、「30歳～35歳未満」が10名（35.7%）、「35歳～40歳未満」が9名（32.1%）。

【任期】は、「あり」が16名（57.1%）、「なし」が12名（42.9%）。

【任期がある場合の期間】は、「1年」が5名（31.3%）、「3年」が5名（31.3%）、「4年」が4名（25.0%）。

【更新の有無】は、「あり」が14名（87.5%）、なしが「2名」（12.5%）。

【テニュアトラックの有無】は、「なし」が15名（100%）。

【半期の担当授業数】は、「0コマ」7名（25.0%）を除くと、「5コマ」が最も多く9名（32.1%）で、最高で12コマの者が1名（3.6%）。

【勤務形態】は、「基本的に授業の時間帯のみ勤務」が10名（35.7%）、「9：00～17：00など、勤務時間が決まっている」が18名（64.3%）で、助教以上は前者、助手は後者のケースが多かった。

【勤務時間が決まっている】場合の【研究日の有無】については、「なし」が6名（31.6%）。

【研究のための時間が確保できているか】は、「十分できている」「できている」があわせて7名（25.0%）、「どちらともいえない」が7名（25.0%）、「全くできていない」「できていない」があわせて16名（50.0%）と約半数。

【待遇】は、「年俸制」が10名（35.7%）、「給与制」が18名（64.3%）。

【奨学金の利用】は、「あり」が17名（60.7%）、「なし」が11名（39.3%）で、ありの【平均額】は、459万円。

【委員会の有無】は「あり」が19名（67.9%）、「なし」が9名（32.1%）で、助教以上は「あり」が多かった。【委員会の数】については、「1つ」が最多で7名（36.8%）で、最高で「8つ」1名（5.3%）という回答もみられた。

### 【若手教員の雇用環境についてのFA（抜粋）】

- ・大学により助教の位置づけが不明確である。
- ・これにより、少しでも若手の雇用問題（というか自分の雇用）の改善を期待する。
- ・「管理者」として扱われることもあれば、「若手」として扱われることもあり、業務が過重。
- ・上の世代の教員には、研究に対する姿勢（必死さ）が欠けていると感じる。上の世代との不公平感がある。
- ・鬱になりそうなほど働かざるを得ないか、職を得られないかの二択になりがちである。
- ・かなり使い捨てにされる印象を持っている。
- ・更新制がハラスメントの温床になっている。更新というカードを握られていると、いやなこと断れない。
- ・若手の女性が2名産休をとったが、“異例の事”として扱われた。任期付きの有無による手当てや福利厚生の違いに怒りを感じている。
- ・田舎の弱小私立大学では、若手は広報頭で研究よりも学生募集。財政面優先で研究は二の次「学生が来ないと研究もできないよ」と言われた。